



議員活動通信

日田市議会議員

なかしま章二



令和8年日田市物価高騰対策！

事業名	予算額	事業概要	支援の対象
物価高対応 子育て応援手当給付事業	183,603 千円	0歳から18歳までの子ども1人あたりに「物価高対応子育て応援手当」（2万円）を支給	物価高騰の影響を受けている子育て世帯
物価高騰対応 給付型商品券発行事業	329,600 千円	全市民に商品券（5千円）を支給	
物価高騰対応 プレミアム電子商品券発行事業	340,600 千円	プレミアム電子商品券（販売金額10億円、プレミアム分3億円）を発行	物価高騰の影響を受けている生活者や事業者
物価高騰対応 水道料金負担軽減事業	1,353 千円	水道料金基本料金6ヶ月間（令和8年4月から9月請求分）を無償とするためのシステム改修	
補正総額	855,156 千円		

長引く物価高騰への対応として、日田市では効果をできる限り早く、そして多くの市民の皆様へ届けることを目的に複数の事業を実施します。全市民に給付型商品券を送付することをはじめ、準備期間が短くて済むプレミアム電子商品券の発行、水道基本料金の減免、国の事業として子育て応援手当の給付を行います。

令和7年度 12月補正予算概要

当初予算額	40,542,203 千円
現予算額	42,487,638 千円
(第4号)	1,417,026 千円
(第5号)	△73,244 千円
(第6号)	855,156 千円
補正後の予算額	44,686,576 千円
(参考) 令和6年度12月補正後予算額	40,967,047 千円



第5号は国の人事院勧告に基づいて、第6号は国の総合経済対策に伴い追加で提案されたものです。

第5号は国の人事院勧告に基づいて、第6号は国の総合経済対策に伴い追加で提案されたものです。

○農林業施設の災害復旧事業などに対する県支出金・寄附金・事業費対応した市債の増額

○公共土木施設の災害復旧事業などに対する国庫支出金

○公共土木施設の災害復旧事業などに対する国庫支出金

○公共土木施設の災害復旧事業などに対する国庫支出金

○公共土木施設の災害復旧事業などに対する国庫支出金

令和7年度12月補正予算(第4・5・6号)

委員会審査の状況

日田市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定

一部改正

「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」によって児童福祉法の一部が改正されました。これにより、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の認可制度が創設されたため、必要な事項を条例で定めます。利用する家族や乳幼児に対して、安心・安全な保育・教育環境を提供するよう細心の注意を払うよう要望しました。



教育福祉委員会の審査

物価高対応

子育て応援手当給付事業
（1億8360万3千円）

0歳から18歳までの子どもに対し、一人当たり2万円を支給するものです。実施にあたっては、対象者の適切な把握等に努めるとともに、事務に遺漏のないように要望しました。

物価高騰対応

給付型商品券発行事業
（3億2960万円）

特別な事情を抱える世帯への配送には十分に配慮するよう要望しました。

物価高騰対応

プレミアム電子商品券発行事業
（3億4060万円）

電子商品券のみの対応は初めてであることから、混乱を招くことなく、できるだけ多くの市民が受益できることが大切です。このため、周知徹底はもちろんのこと、サポート体制を充実するよう要望しました。



指定管理者指定議案

更新期をむかえる「公の施設」の指定管理者指定について、下記のように可決しました。

日田市公の施設の指定管理者

【指定の期間】 いずれも「令和8年4月1日から令和13年3月31日まで」

公の施設の名称	指定管理者
日田市月出山多目的交流館	月出山まちづくり委員会
日田市羽田多目的交流館	羽田多目的交流館運営協議会
日田市小山多目的交流館	小山町自治会
日田市伏木多目的交流館	伏木町まちづくり委員会
日田市柚木多目的交流館	柚木自治会
日田市曾家多目的交流館	曾家地区活性化協議会
日田市立おおやまこども園	日田市社会福祉協議会
日田市津江高齢者生活福祉センター	
日田市上津江木材加工施設	株式会社トライ・ウッド
日田市上津江ウッドトレ加工施設	
隈まちづくりセンター	隈まちづくりセンター管理運営協議会
島内休憩所	島内振興協議会
日田市22地区公民館（2分館含む）	
西有田地区農村環境改善センター	一般財団法人 日田市公民館運営事業団
朝日地区農村環境改善センター	
高瀬林業センター	

学校施設設備更新事業

（2295万7千円）

市内小中学校の空調設備の整備に向けて、基本設計及び実施設計に係る費用を増額するものです。実施にあたっては、空調設備整備臨時特例交付金が令和15年度までであることから、期限内に設備更新計画を策定するよう要望しました。



12月定例会 一般質問と答弁

日田市における物価高騰対策について

【中島】これまで日田市において実施してきた物価高騰対策について、事業内容と検証について伺う。

【農林商工部長】商品券事業については、地域の消費の活性化や物価高騰対策などを目的に、令和2年のコロナ禍以来、令和5年度までの4年間で計6回取り組んできた。令和2年に専用アプリ「ひたpay」を導入したことでキャッシュレス化が図られ、事業開始までの期間短縮、換金業務の迅速化、事務作業の負担軽減に大きな効果があったと考えている。

【中島】物価高騰支援事業について支援目的に沿って正確かつ迅速な給付となる効果的な手法について伺う。

【農林商工部長】商品券事業では、デジタル技術を活用した「ひた pay アプリ」を活用することで、迅速かつ効率的な支援につながると認識している。しかし、デジタル手続等に不慣れな方への配慮も必要であるため、操作方法などの支援を積極的に行う必要がある。



中島の視点

私の一般質問の後となる定例会閉会日に、物価高騰対策事業として、次の4事業の補正予算案が提出され可決されました。

- ・物価高騰対応 子育て応援手当給付事業
- ・物価高騰対応 給付型商品券発行事業
- ・物価高騰対応 プレミアム電子商品券発行事業
- ・物価高騰対応 水道料金負担軽減事業



日田市では、国や県の方針が決定される前から、市民への支援が迅速にできるよう、そして効果を上げるように事業設計を行ってきました。さらに、今回の定例会に追加議案として提出されたことで、日田市民はより早く物価高騰支援対策を受けられることになりました。今後も必要な支援を迅速で効果的に実施していくことが「住みたい、住み続けたいまちづくり」につながると考えます。



【中島】必要と考える物価高騰対策事業について伺う。

【農林商工部長】物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援するために、国からは重点支援地方交付金を拡充することの周知があったところ。物価高騰に対する支援を行うため、プレミアム商品券など様々なメニューが示されており、現在、市ではこの重点支援地方交付金を活用して、いろいろな角度から生活者や事業者を支援するための事業について検討を行っている。

【中島】先進自治体では、物価高騰対策支援事業をはじめ出産・子育て応援交付金事業、省エネ家電購入促進事業などに「プリペイドカード」を活用しているところもある。市民にとってより良い支援事業としていくことが必要だと考えるが、市の考え方を伺う。

【農林商工部長】プリペイドカード活用は、支援が迅速に行き渡る効果もあると考えるが、各店舗に専用の端末機の設置が必要なこともあり、すぐに取り組むことは難しい。しかしながら、さまざまな支援方法の一つとして、今後も引き続き調査研究をしていく。



ふるさと納税について

【中島】ふるさと納税の寄附件数及び寄附金額の推移について伺う。

【農林商工部長】令和6年度は、10月末時点で、寄附件数8,388件、寄附金額1億9,541万3,000円であった。令和7年度は、10月末時点で、寄附件数3万4,792件、寄附金額8億7,564万8,200円となっており、前年度比で寄附件数は約4.1倍、寄附金額は約4.5倍の増となっている。

【中島】中間事業者導入の効果と取組について伺う。

【農林商工部長】中間事業者と連携した事業者訪問による新規返礼品の開拓や、既存返礼品のブラッシュアップを図った。さらに、各種ポータルサイトの商品レビューに投稿された不満や要望に対する迅速な対応を徹底することで、リピーターの獲得につながり、寄附額が増加したと考えている。

【中島】企業版ふるさと納税については、ふるさと日田を思う企業の皆様方の気持ちをくむことなどからも、一緒に「日田市づくり」につながっていくのではないかとと思うが、市長の考えを伺う。



【市長】企業版ふるさと納税については、一般のふるさと納税に比べると、これまでもう一つ工夫が足りなかったのではないかと感じる。今、具体的にこういうふうにしていくということを申し上げられるだけ検討は進んでいないが、何かできないかと、日田出身の方々が、あるいはそうでない方々も、こういうことだったら寄附をしようと思っていただけるようなものを少し考えてみたい。

日田市手話言語条例について

【中島】手話言語条例制定後の本市の取組について伺う。

【福祉保健部長】今年度新たな取組として、「子ども向け・大人向け・乳幼児向け」の1日手話教室をはじめ、本庁舎1階ロビーでの手話に関するパネル展、淡窓図書館での手話に関する本の特設展示コーナーの開設、福祉支援課窓口や相談支援事業所におけるブルーライトアップ※など、種々の普及啓発を実施した。

とりわけ9月23日の「手話の日」に開催した子ども向け・大人向けの1日手話教室では、地域で長年にわたり活動을續けてこられた手話サークルあさぎりの皆様の御協力の下、親子連れの方など23名の参加があり、手話の楽しさや手話を通じたコミュニケーションの大切さを体験的に学んでいただき、大変好評を博した。

※ブルーライトアップ

青色（#007EC4）は、国連や世界ろう連盟のロゴ色で、世界平和を表す色とされています。2022年には、手話言語の国際デーにおけるシンボルカラーにも指定されました。各所を青色にライトアップする取組は、世界ろう連盟が世界各地に呼びかけて実施されています。

【中島】手話言語条例の趣旨や手話について児童生徒の理解促進のためのリーフレット作成などの取組についての考えを伺う。

【教育長】市教委としても、児童生徒向けのリーフレットをタブレット端末を使っていつでも活用できる環境を整えることなどが、まずは有効であろうと考えている。したがって今後、福祉部局や関係団体等の協力もいただくとともに、ご紹介のリーフレットも参考にしながら、身近な挨拶などの手話について掲載するなどして、日常生活で興味関心を持って手話に触れていくことに活用できるようなリーフレットの作成について、検討していきたい。



発行：日田市議会議員 中島 章二 【教育福祉委員会委員】

〒877-0006 大分県日田市港町 8-64 携帯電話 090-8412-9143

